

## 地域の自律的なイノベーション・エコシステム形成に向けた 重要因子抽出に関する調査

(公財) 全日本科学技術協会 事業推進部 副主任研究員 小澤 昌之

### 1. 調査研究の目的

公益財団法人全日本科学技術協会（以下 JAREC）は、地域イノベーション・エコシステム形成プログラム事業終了地域を対象に追跡調査を実施し、8割の調査対象機関はプロジェクトの進捗状況やリスクを正当に分析する「ハンズオン支援」を評価したことが判明した。一方、地域がプログラム終了後も持続的・自立的に取組を継続する際に、「事業を支援する専門人材の確保および資金の不足」「司令塔確保のための人材育成」等が課題に上った。

文部科学省は第2期科学技術基本計画より、知的クラスター創成事業をはじめ、長年にわたり地域科学技術振興事業を展開してきた。支援事業の多くは3～5年間と短期間の事業であり、事業終了後も研究拠点として継続するためには、後継事業の採択や共同研究先企業の確保、地方自治体・財団等からの資金採択など、事業費やGap Fundの確保が課題とされる。そのためイノベーション創出を志向する地域の研究拠点が事業期間終了後も継続して産学官連携を推進するためには、地域企業や金融機関・VCをはじめとする企業、地方自治体・財団等から補助金等の支援を受けられるかがイノベーション創出・事業化継続の重要因子となると考えられる。

本調査は、これまで文部科学省等が実施してきた地域科学技術振興事業を対象に、採択地域の研究成果を詳細に精査し、自律的な拠点形成の促進に繋がる要因を重要因子として俯瞰できるよう整理することを目的とする。そこで本調査では、採択地域に関連する都道府県・地方自治体の情報や、その採択地域内の研究拠点において研究開発を行った大学や研究機関の研究者などの関係者が保有する技術的知見や研究成果、情報などを集約する。また、その情報をもとに自律的な拠点形成の促進に繋がる要因を重要因子として整理し、地域に集積する企業等のニーズにマッチした拠点形成のあり方を検討する。

### 2. 調査結果

#### 1) 地域科学技術振興事業採択地域に係る情報の収集

文部科学省が2002年以降に、地域科学技術振興事業において採択した地域やJST等他の府省庁にて実施された関連事業も対象に、地域科学技術振興事業に関連する先行研究より収集・分析を行い産学官連携施策の変遷について整理する。

【調査項目】事業名、都道府県名、エリア名、課題名、中核機関、事業開始年度・事業終了年度、期間(年度)、事業予算の総額、中間評価／終了評価結果、大学等研究機関の名称、大学等研究機関、事業PDの氏名および経歴、各プロジェクトの研究課題の名称および中心研究者の氏名・所属(当時)・役職(当時)・参画機関および参画企業の総数など

#### 【調査結果概要】

① 各事業の終了(事後)評価実施時に「S」評価を獲得した拠点は、後継する地域科学技術振興事業の採択につながる

表1 ヒアリング調査実施機関一覧

地域名	ヒアリング調査対象機関	実施年月
神奈川地域	(地独) 神奈川県立総合産業技術研究所 (KISTEC)	2023年11月
鶴岡地域	山形県、公益財団法人 庄内地域産業振興センター バイオ産業推進室、慶應義塾大学 先端生命科学研究所、鶴岡市、一般社団法人 鶴岡サイエンスパーク	2024年9月
宮城地域	宮城県、東北大学、一般社団法人みやぎ工業会、宮城県産業技術総合センター	2024年10月
福岡地域	福岡県、久留米大学、九州大学、公益財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団 (ふくおか IST)、(株)久留米リサーチ・パーク、(株)Kyulux、福岡県工業技術センター生物食品研究所、	2024年11月

② 採択事業において大学だけでなく、地方自治体・企業・財団・公設試など多様なステークホルダーによる参画があった事業は、終了後も地域イノベーションの創出の継続につながりやすい（事業終了後も地域資金による予算措置を実施）。

2) 地域科学技術振興事業において特色ある研究事例のヒアリング調査

地域科学技術振興事業の技術実績情報及び先行研究・調査から事例を収集し、地域の拠点関係者（大学等研究機関・地方自治体・企業等）にヒアリング調査を実施する。

<調査内容>

- 1) 研究開発体制および事業推進体制/事業実施時における事業化への認識
- 2) 産業振興機関（財団）によるコーディネート人材・活動の実績
- 3) 地方自治体による支援/企業誘致および当該事業とのマッチングの実績

【調査結果概要】

- ① 研究と地域活性化を通じた未来の構築（鶴岡地域）：従来の地方創生は工場を誘致し、安い労働力で地元の人を雇用する「搾取型」。鶴岡サイエンスパークの地方創生は「ボトムアップ型」であり、高校生の人材育成から初めてトップレベル人材の育成を目指し、卒業後は地元で研究者として社会に貢献することを目指す。
- ② インキュベーション施設の発展とベンチャー企業の重要性（鶴岡地域）：国の競争的資金の採択（地方創生交付金事業等）やベンチャー企業の立ち上げにより鶴岡サイエンスパークが拡充されてきた。山形県・鶴岡市による補助金も大きく、県と市の信頼関係により柔軟な資金の使い方が可能になっており、鶴岡サイエンスパークの発展に寄与している。
- ③ 福岡県リスクリングセンター（2023年9月発足）（福岡地域）：システム開発技術カレッジ（知的クラスター創成事業第1期（福岡地域）より開始した半導体の研究開発に携わる研究者向け人材育成事業）のノウハウをもとに、半導体技術を担う人材の裾野拡大を目的に開始。リスクリングセンターは半導体分野の70講座もの人材育成講座を実施しており、

34 都道府県から1年間で約7,400名の受講があった。専門人材は、産学連携コーディネーター／半導体取引拡大アドバイザー／リスクセンターのコーディネーターで構成。産学連携コーディネーターからは、中小企業より「技術シーズを使いたい」との相談が相当数寄せられており、大学・公設試の研究者に振り分ける作業を行っている。

### 3. 地域科学技術振興事業を検証する研究会の設置および重要因子の検討

地域科学技術振興事業採択地域に係る情報の収集および事例ヒアリング調査結果をもとに、採択地域の研究成果を詳細に精査し、有識者による議論を踏まえて、自律的な拠点形成の促進に繋がる要因を検討した。

### 4. 研究成果の発信

研究成果の発信を目的に、地域科学技術振興施策に関連した関係者による研究成果・技術シーズを発表する場としてシンポジウムを開催する。シンポジウムでは、産学官が地域で一体となった研究成果の取組を紹介するほか、地域イノベーションによる産学官連携を推進する観点から、ポスターセッションを同時開催しマッチングの場を提供した。地域科学技術振興事業に係る情報収集および事例ヒアリング調査結果、シンポジウムの事後アンケート結果をもとに、自律的な拠点形成の促進に繋がる要因を整理した。

#### ●シンポジウム「第32回地域を活かす政策研修会 in 宮城（仙台）」

国の地域創生に向けた科学技術・産業振興の施策説明や地域の未来価値創造に向けた新たな産業振興の取組等の活動を共有することで、地域イノベーション・エコシステム形成のさらなる推進を目指す。とくに今回は、ナノテラスの視察と放射光の地域利用について検討する。

日 時： 2025年1月23日（木）無料

開催形態： 対面（青葉山公園仙臺緑彩館 交流体験ホール）／オンライン（webinar）

#### ●シンポジウム事後アンケートより寄せられた主な意見

【地域事例紹介／福岡地域】・実際の企業クラスターの形成手法が解りやすかった。25年前に立ち上げた半導体やバイオ等7つのプロジェクトが今もなお継続・発展している福岡地域の取り組みが印象に残りました。

【地域事例紹介／神奈川地域】・大学の持つ知的財産をいかにして企業が使えるようにするのか、また第三者による評価や標準化を行えることで世界にも通用する技術が生まれていくのだということが事例とともに伺うことができ参考になりました。

【地域事例紹介／宮城地域】・宮城地域における地域イノベーション・エコシステム形成に向けた取組について、地域に根差した具体的な課題に対して、技術的な取り組みを行うことにより、状況の改善や地域の活性化に取り組まれた実績にをお伺いすることができ、非常に勉強になりました。